

農地中間管理事業と基盤整備事業を併せて活用したことにより、農地集積率が向上かぞし きたかわべ（埼玉県加須市北川辺地区（駒場地区））

基盤
整備
の活用

機構
の活用

地域の概要

旧市町村単位をエリアとした、10a区画に整備された水田地帯。現在は担い手も多く存在するが、非担い手の耕作する農地が多く、将来の水田利用・管理のあり方について危惧されていた地区。平地農業地域。

埼玉県加須市 （北川辺地区）



<人・農地プラン基礎データ>
作成済地域数: 7
27年度見直し地域数: 7

取組の成果

- 担い手への集積率: [取組前]67%(18ha)⇒[取組後]96%(26ha)
- 担い手の平均経営面積が約1.8haから約2.1haに拡大

取組のポイント

地元農家からの問題提起により、機構活用の検討を開始

担い手不足の危惧から、**地元農家が市に将来の担い手の確保の必要性について問題提起**。市と農家組合で**耕作者に対し農地利用に関するアンケートを実施**したところ、農地利用の再編を望む意見が多かったことから、農地中間管理事業の活用を検討を開始した。

基盤整備事業を併せて活用することで、効果的な農地集積が実現

農地中間管理事業を活用したプランについて、農家組合長と大規模担い手農家を中心となって地域で話し合いを重ねた。10a区画の圃場のままでは作業効率が悪く、今後担い手の経営が成り立たないとの危機感が共有され、作業効率を上げコスト軽減を図るべく、**農地中間管理事業を活用した農地の集約・集積と併せて、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）を進めることで合意形成**した。検討開始から集積、着工までスピード感を持って事業が展開でき、担い手への効果的な農地集積が実現するとともに、水田区画が拡大し作業効率が向上した。

また、先行事例として隣接地域への横展開にも繋がった。



基盤整備実施後の担い手活用メージ図